

社会増減を国内移動だけで判断しない

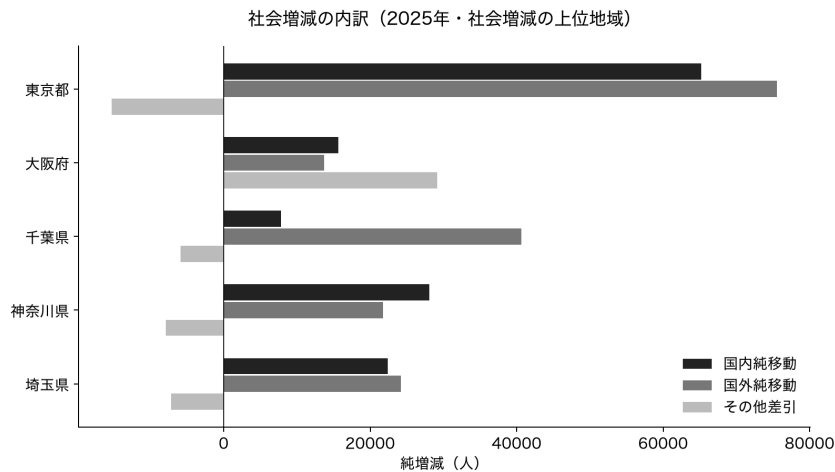
2025年の国内転入超過は7都府県、社会増は23都道府県。国外との出入り、住所地不詳、職権消除等が含まれるかで結果が変わります。

全国は国外純移動372,573人増、その他差引35,339人減、合計337,234人の社会増。出生・死亡は含みません。

住所地不詳と職権消除等を除く比較では、増加地域は26になります。これは構成項目の影響を確かめる計算で、正式な社会増減の代わりではありません。

商圈の検討には年齢構成、自然増減、購買データも必要です。自社会員の増減も、新規・解約・転居・台帳整理を分けて計算できます。

出典：総務省・都道府県別社会増減数2025年を加工。日本人と外国人を含む。



2025年の社会増減上位地域における国内純移動・国外純移動・その他差引